



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社ショクブン
 コード番号 9969

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雄一

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 田野 光夫

TEL (052)773-1011

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,232	△1.4	80	—	61	—	20	—
18年9月中間期	5,307	△7.4	△51	—	△65	—	△107	—
19年3月期	11,146	—	326	—	303	—	79	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	94	—	—
18年9月中間期	△11	50	—	—
19年3月期	8	35	8	31

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	10,025		3,480		34.7	328	15	
18年9月中間期	9,748		3,418		35.1	355	62	
19年3月期	9,669		3,533		36.5	366	98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,480百万円 18年9月中間期 3,418百万円 19年3月期 3,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△49	△523	366	842
18年9月中間期	△134	△202	212	1,159
19年3月期	324	△491	△68	1,049

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00				
20年3月期 (予想)			8	00	16	00

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,372	2.0	490	50.3	466	53.8	251	217.7	23	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,292,066株 18年9月中間期 10,265,515株 19年3月期 10,265,515株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 686,268株 18年9月中間期 652,619株 19年3月期 636,462株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,212	△1.5	65	—	65	—	30	—
18年9月中間期	5,293	△7.4	△79	—	△78	—	△111	—
19年3月期	11,110	—	280	—	271	—	64	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	91
18年9月中間期	△11	90
19年3月期	6	81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,944		3,409		34.3	321	49	
18年9月中間期	9,664		3,348		34.6	348	31	
19年3月期	9,573		3,451		36.1	358	46	

（参考）自己資本 19年9月中間期 3,409百万円 18年9月中間期 3,348百万円 19年3月期 3,451百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,327	2.0	442	57.9	432	59.4	228	256.3	21	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間は、当社経営の基本である、お客さまサービスを第一に、「健康でおいしい」「安全で安心」な商品を取り揃えることを心がけるとともに、新規顧客の獲得や既存顧客の購入増加に向けて、販売促進キャンペーン企画等を策定し、実施してまいりました。また、お客さまのご家族のこころとからだを育むためのお役に立てるよう、「食育」をテーマとした献立づくりと食材の提供に努めてまいりました。メニューカタログの商品力強化についても、簡単調理の「カルシヨク」に一人用を設定し、また、お台所必需品の「調味料コーナー」の新設やお米・健康・こだわりの商品紹介などを取り入れる等の内容を充実させ、売上の増加を図ってまいりました。

利益面では、原材料が通期に亘り安定的に確保できる仕組みづくりや生産・物流システム、営業システムなどの改善に取り組んでおり、売上総利益率の向上につなげました。さらに、販売体制の効率化の推進などにより、営業利益も増加させております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は52億32百万円（前年同期比98.6%）になり、経常利益は61百万円（前年同期は65百万円の経常損失）、中間純利益は20百万円（前年同期は1億7百万円の中間純損失）になっております。

主な商品別売上高は、次のとおりであります。

レギュラーメニュー商品は、「私の献立」メニューによる食材の宅配で、献立メニューやお試しセットの内容を見直し、1軒当たりの購入金額の増加や新規顧客の獲得に力を注いでまいりました。この結果、売上高は46億95百万円（前年同期比99.2%）になっております。

ヘルシーメニュー商品は、「すこやかヘルシー」メニューおよび調理済冷凍ヘルシー弁当「健御膳」の食材宅配で、売上高は2億97百万円（前年同期比91.6%）になりました。季節ごとに実施する特売商品は厳選した商品を取り揃え、売上高は1億20百万円（前年同期比98.2%）になりました。その他、業務用メニュー商品の売上高は30百万円（前年同期比96.7%）フランチャイズ部門の売上高は87百万円（前年同期比91.5%）になっております。

通期の見通し

下期は、秋冬の繁忙期に入り、積極的な販売促進キャンペーン企画等を実施するとともに、訪問活動を強化することにより新規顧客の獲得はもとより、既存顧客についても受注金額の増加を図ってまいります。また、特売商品の販売は、特に年末年始商戦の企画に力を注ぎ、通期における売上増加に向けて全力を尽くしてまいります。

利益面については、原材料価格の高騰が予想されますが、引き続き献立メニューの改善や商材の厳選などにより粗利益率の改善に努めてまいります。また、生産システムや営業システムの業務改善にも継続して取り組み、企業体質を強化して利益確保に努めてまいります。

以上、当中間連結業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高は前回発表予想（平成19年5月9日）の117億52百万円を113億72百万円に修正し、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回発表どおりそれぞれ4億90百万円、4億66百万円、2億51百万円を予定しております。

また、当中間個別業績予想も、同じく売上高は前回発表予想（平成19年5月9日）の117億7百万円を113億27百万円に修正し、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回発表どおりそれぞれ4億42百万円、4億32百万円、2億28百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

資産の部では、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が72百万円減少したものの、有形固定資産が3億71百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加の100億25百万円となっております。

② 負債

負債の部では、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が70百万円、社債が1億57百万円それぞれ減少したものの、長短の借入金が5億91百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加の65億45百万円となっております。

③ 純資産

純資産の部では、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が56百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ53百万円減少の34億80百万円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比2億6百万円減少し、8億42百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果49百万円の資金が減少しております（前年同期は1億34百万円の減少）。これは、主に税金等調整前中間純利益61百万円を計上したものの、仕入債務の減少70百万円や法人税等の支払52百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は5億23百万円（前年同期は2億2百万円の減少）になりました。これは、主に新たな営業所用地および建物として有形固定資産の取得による支出4億48百万円や、投資有価証券の取得55百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は3億66百万円（前年同期は2億12百万円の増加）になりました。これは、主に長期借入による収入10億円があったものの、短期および長期借入金の返済、社債の償還、配当金の支払等合計6億42百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	28.8	29.9	35.1	36.5	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	83.3	89.2	87.7	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	15.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	6.8	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

なお、中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、(中間)営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成17年9月中間期、平成18年3月期、平成18年9月中間期および平成19年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。この観点から、配当政策は長期的かつ安定的な配当の実現を基本としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当中間期の剰余金の配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきたいと存じます。また、当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり8円（年間16円）を予定しております。

内部留保金につきましては、将来に亘る株主の皆さまの利益拡大のため、事業展開や体質強化のために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類」の小売事業として位置づけられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。

したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

② 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させるうえで重要な課題として考えている点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。

従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合は、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

③ 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。前中間連結会計期間は、天候異変等による国内での野菜相場の高騰により、当社の売上原価が影響を受けました。今後においても急激な野菜相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社企業グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存であります。地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、連結子会社1社（株式会社食文化研究所）およびその他の関係会社1社（株式会社バロー）より構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、その他フランチャイズ加盟会社・企業の食堂・寮等への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

食品の小売

株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配および業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市・神奈川県川崎市を、中部圏では愛知県、三重県、岐阜県を、さらに関西圏では京都府、大阪府をそれぞれ主要エリアとして一般家庭向けに行っております。

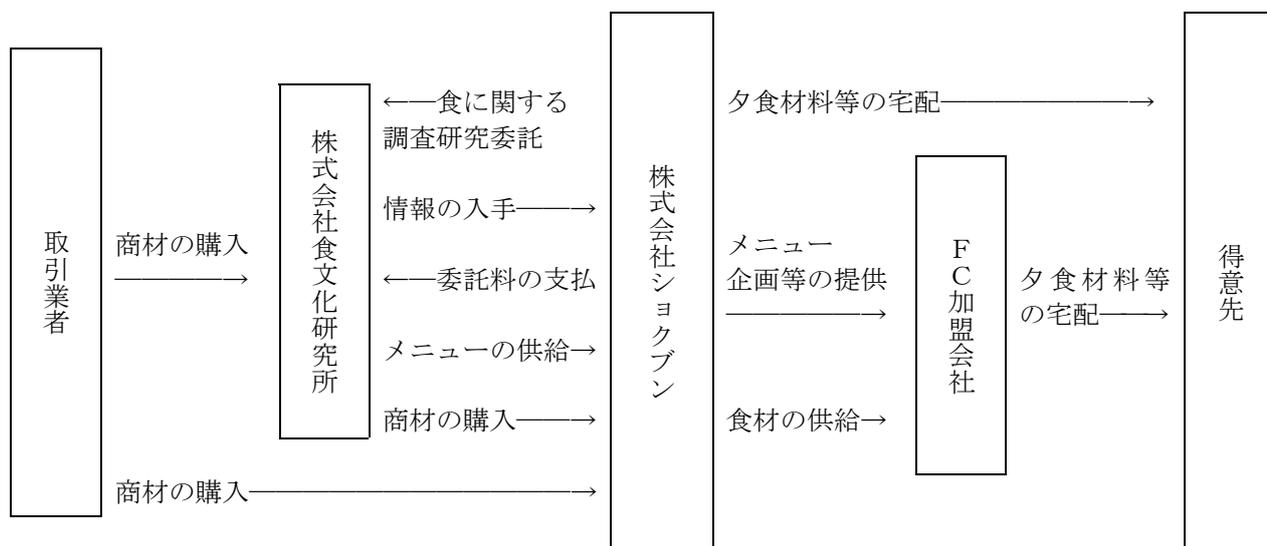
当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、女性販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究および食料品・雑貨の販売

連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対し、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

企業グループ各社間における取引関係図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、規模として売上高は（通期）150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「健康とおいしさ」をテーマにして、安全で安心な食材を、アイデア満載の献立表と共に、宅配という方法で、一般家庭に直接お届けしております。現有する資産を最大活用し、宅配事業を拡大させるとともに、更なる規模拡大と収益力の向上を目指すため、新たな分野にも人材と資材を投入し挑戦してまいります。

① 宅配事業については、持続的な売上高の伸長を確保するために、既存営業所での販売力の強化と周辺新規エリアへの積極的な営業所増設を行ってまいります。また、消費者が宅配の利便性を必要とする商品の開発に取り組んでまいります。

② 新分野については、市場競争に打ち勝つ商品を研究開発し、食品メーカーとして進出できる体制を創りあげます。これと連動して、既存商品・新商品の企業向け販路拡大を積極的に推し進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するためには、顧客数の増加もさることながら、組織内部における業務改善意識の堅持が最重要課題であると認識しております。そのために役員および社員は、経営の基本方針に従い、行動するという意識改革が要求されており、さらなる意識の向上が最優先で求められていると考えております。

また、企業規模を安定的に発展させるためには、人材の確保や確保した人材の育成が大切であります。宅配事業の基本を修得し、現場の業務改善を積極的に推進し得るような教育を実施して、徹底した営業力の強化を目指してまいります。また、収益力の安定と強化を図るためには、高品質食材の安定的な供給確保が不可欠であり、安全で安心な責任の持てる仕入・生産・供給システムを構築してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,520,840		1,341,821		1,414,701	
2		受取手形及び売掛金	37,082		42,108		39,055	
3		有価証券	9,995		—		—	
4		たな卸資産	117,421		120,881		111,996	
5		その他	274,262		160,947		120,549	
		貸倒引当金	△14,375		△122		△122	
		流動資産合計	1,945,226	20.0	1,665,637	16.6	1,686,180	17.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	※1,2	(1) 建物及び構築物	1,754,212		1,754,905		1,777,413	
	※2	(2) 土地	5,099,963		5,685,347		5,285,736	
	※1	(3) その他	143,799	6,997,975	95,661	7,535,915	101,141	7,164,291
2		無形固定資産	51,060		59,211		51,738	
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	289,839		430,817		325,172	
		(2) 出資金	1,326		226		1,326	
		(3) その他	463,730		350,997		458,563	
		貸倒引当金	△1,124	753,771	△17,220	764,820	△17,377	767,684
		固定資産合計	7,802,807	80.0	8,359,947	83.4	7,983,715	82.6
		資産合計	9,748,034	100.0	10,025,584	100.0	9,669,896	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		401,460		379,109		449,264	
2 短期借入金	※2	1,892,320		2,035,258		2,003,582	
3 一年以内に償還予定 の社債		—		944,000		714,000	
4 賞与引当金		168,600		134,500		144,700	
5 その他		758,220		549,391		484,985	
流動負債合計		3,220,601	33.0	4,042,258	40.3	3,796,531	39.3
II 固定負債							
1 社債		1,513,000		569,000		956,000	
2 長期借入金	※2	1,565,030		1,926,476		1,366,304	
3 退職給付引当金		24,575		719		10,131	
4 その他		6,269		6,819		7,263	
固定負債合計		3,108,874	31.9	2,503,015	25.0	2,339,698	24.2
負債合計		6,329,476	64.9	6,545,274	65.3	6,136,229	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,148,010	11.8	1,148,010	11.4	1,148,010	11.9
2 資本剰余金		1,615,954	16.6	1,616,648	16.1	1,616,253	16.7
3 利益剰余金		1,074,509	11.0	1,128,255	11.3	1,184,730	12.2
4 自己株式		△454,038	△4.7	△435,175	△4.3	△443,256	△4.6
株主資本合計		3,384,434	34.7	3,457,738	34.5	3,505,737	36.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		34,123	0.4	22,572	0.2	27,928	0.3
評価・換算差額等 合計		34,123	0.4	22,572	0.2	27,928	0.3
純資産合計		3,418,557	35.1	3,480,310	34.7	3,533,666	36.5
負債純資産合計		9,748,034	100.0	10,025,584	100.0	9,669,896	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,307,977	100.0	5,232,419	100.0	11,146,597	100.0
II 売上原価		3,212,870	60.5	3,067,862	58.6	6,552,931	58.8
売上総利益		2,095,107	39.5	2,164,556	41.4	4,593,666	41.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,146,966	40.5	2,084,072	39.9	4,267,571	38.3
営業利益又は営業 損失(△)		△51,859	△1.0	80,484	1.5	326,095	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,077		1,583		2,569	
2 受取配当金		1,083		789		1,294	
3 受取保険金		863		1,240		1,532	
4 受取賃貸料		3,251		2,878		5,925	
5 受取手数料		4,219		4,533		8,694	
6 投資有価証券運用益		4,863		227		10,716	
7 その他		2,228	0.3	1,410	0.3	3,748	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		22,383		30,074		47,493	
2 株式交付費		7,159		—		7,159	
3 その他		1,277	0.5	1,404	0.6	2,604	0.5
経常利益又は経常 損失(△)		△65,093	△1.2	61,669	1.2	303,315	2.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—	—	—	—	159	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—	—	—	—	920	0.0
2 固定資産除却損	※4	25,851		42		51,953	
3 サービス点数商品 交換制度終了損失 税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△) 法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額 中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)		51,868	1.5	—	0.0	52,435	0.9
		△142,813	△2.7	61,626	1.2	198,166	1.8
		25,553		23,218		77,015	
		△60,452	△0.7	17,850	0.8	41,941	1.1
		△107,914	△2.0	20,557	0.4	79,209	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,258,006	1,252,908	△454,992	2,846,332	50,565	2,896,898
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	357,600	357,600			715,200		715,200
剰余金の配当(注)			△70,484		△70,484		△70,484
中間純損失			△107,914		△107,914		△107,914
自己株式の取得				△2,794	△2,794		△2,794
自己株式の処分		347		3,748	4,096		4,096
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△16,442	△16,442
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	357,600	357,947	△178,399	953	538,102	△16,442	521,659
平成18年9月30日残高(千円)	1,148,010	1,615,954	1,074,509	△454,038	3,384,434	34,123	3,418,557

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,616,253	1,184,730	△443,256	3,505,737	27,928	3,533,666
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△77,032		△77,032		△77,032
中間純利益			20,557		20,557		20,557
自己株式の取得				△3,260	△3,260		△3,260
自己株式の処分		394		11,342	11,736		11,736
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△5,356	△5,356
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	394	△56,475	8,081	△47,999	△5,356	△53,355
平成19年9月30日残高(千円)	1,148,010	1,616,648	1,128,255	△435,175	3,457,738	22,572	3,480,310

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	790,410	1,258,006	1,252,908	△454,992	2,846,332	50,565	2,896,898
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	357,600	357,600			715,200		715,200
剰余金の配当（注）			△70,484		△70,484		△70,484
剰余金の配当			△76,903		△76,903		△76,903
当期純利益			79,209		79,209		79,209
自己株式の取得				△5,241	△5,241		△5,241
自己株式の処分		646		16,977	17,624		17,624
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△22,636	△22,636
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	357,600	358,246	△68,178	11,735	659,404	△22,636	636,768
平成19年3月31日残高（千円）	1,148,010	1,616,253	1,184,730	△443,256	3,505,737	27,928	3,533,666

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△142,813	61,626	198,166
減価償却費		78,250	81,634	164,655
長期前払賃料取崩額		539	539	1,079
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△9,400	△10,200	△33,300
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		9,100	—	11,617
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△17,331	△19,962	△31,776
受取利息及び受取配当金		△2,160	△2,372	△3,863
支払利息		22,383	30,074	47,493
株式交付費		7,159	—	7,159
投資有価証券運用益		△4,863	△227	△10,716
固定資産売却益		—	—	△159
固定資産売却損		—	—	920
固定資産除却損		19,991	42	34,831
売上債権の増減額 (増加:△)		△6,694	△3,052	△19,763
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,362	△8,885	6,788
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△46,662	△43,672	9,159
仕入債務の増減額 (減少:△)		△39,586	△70,154	8,216
前受金の増減額 (減少:△)		△18,746	599	△17,681
未払消費税等の増減額 (減少:△)		22,273	△10,345	44,291
未払金の増減額 (減少:△)		85,947	5,543	—
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△13,983	22,226	45,729
小計		△55,233	33,415	462,850
利息及び配当金の受取額		1,303	1,373	1,905
利息の支払額		△23,156	△32,307	△48,835
法人税等の支払額		△57,091	△52,278	△91,545
営業活動による キャッシュ・フロー		△134,177	△49,797	324,375

		前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△11,500	△31,580	△11,802
定期預金の払戻 による収入		77	—	135
有価証券の売却等に よる収入		—	—	10,000
投資有価証券の取得 による支出		△1,499	△55,868	△54,499
投資有価証券の売却 による収入		1,584	—	1,584
有形固定資産の取得 による支出		△221,853	△448,948	△492,827
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,427
無形固定資産の取得 による支出		△10,943	△8,464	△12,991
差入保証金の差入 による支出		△496	△283	△786
差入保証金の回収 による収入		19,839	6,421	33,529
出資金の回収による収入		400	—	400
投資有価証券の回収 による収入		20,000	14,787	33,000
預り保証金の受入による 収入		20	13	—
預り保証金の返還による 支出		—	—	△16
その他投資活動による 収支		1,675	662	1,259
投資活動による キャッシュ・フロー		△202,695	△523,261	△491,587
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		85,000	△116,000	317,000
社債の償還による支出		△117,000	△157,000	△244,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000	50,000
長期借入金の返済 による支出		△394,474	△292,152	△763,938
株式の発行による収入		708,040	—	708,040
自己株式の増減額 (増加：△)		1,301	8,475	12,382
配当金の支払額		△70,561	△76,975	△147,523
財務活動による キャッシュ・フロー		212,306	366,347	△68,038
IV 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)		△124,567	△206,710	△235,250
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,284,328	1,049,077	1,284,328
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※	1,159,760	842,366	1,049,077

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は(株)食文化研究所の1社であり、連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中 間決算日(事業年 度)等に関する事 項	連結子会社の中 間決算日は、中 間連結決算日 と一致していま す。	同左	連結子会社の事業 年度末日と連結 決算日は、一致 しております。
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p> <p>② たな卸資産 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備 を除く。) ……定額法 その他の有形固定資 産 ……定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備 を除く。) ……定額法 その他の有形固定資 産 ……定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市 場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備 を除く。) ……定額法 その他の有形固定資 産 ……定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が30千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ428千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が174千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,171千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用 として処理しており ます。	—————	株式交付費 支出時に全額費用 として処理しており ます。
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能 見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給 に備えるため、支給 見込額に基づき計上 しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当連 結会計年度末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に 基づき、当中間連結 会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上 しております。なお、 数理計算上の差異に ついては、平均残存勤 務期間内の一定年 数(4年)による按分 額を発生の際連結 会計年度から費用 処理することとし ております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当連 結会計年度末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に 基づき計上して おります。なお、 数理計算上の差異に ついては、平均残存勤 務期間内の一定年 数(4年)による按分 額を発生の際連結 会計年度から費用 処理することとし ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,418,557千円です。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,533,666千円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「一年以内に償還予定の社債」(前中間連結会計期間末284,000千円)は、負債及び純資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,462千円 ※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 405,938千円 土地 1,134,209千円 計 1,540,148千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 403,000千円 長期借入金 1,639,650千円 (一年以内返済予定額を含む) 計 2,042,650千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,114,071千円 ※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 442,045千円 土地 1,134,226千円 計 1,576,271千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 499,000千円 長期借入金 1,837,850千円 (一年以内返済予定額を含む) 計 2,336,850千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,035,258千円 ※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 420,979千円 土地 1,134,209千円 計 1,555,189千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 585,000千円 長期借入金 1,388,750千円 (一年以内返済予定額を含む) 計 1,973,750千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目別内訳は、次の とおりであります。 販売促進費 191,921千円 給料手当 984,770千円 福利厚生費 175,949千円 退職給付費用 15,021千円 賞与引当金繰入額 125,200千円 賃借料 95,643千円 リース料 59,762千円 燃料水道光熱費 88,172千円 減価償却費 43,349千円 貸倒引当金繰入額 9,100千円 ※2 _____ ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目別内訳は、次の とおりであります。 販売促進費 188,767千円 給料手当 991,825千円 福利厚生費 160,385千円 退職給付費用 9,847千円 賞与引当金繰入額 93,400千円 賃借料 80,416千円 リース料 44,672千円 燃料水道光熱費 86,154千円 減価償却費 49,997千円 ※2 _____ ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目別内訳は、次の とおりであります。 販売促進費 402,719千円 給料手当 2,113,356千円 福利厚生費 336,496千円 退職給付費用 28,671千円 賞与引当金繰入額 103,400千円 賃借料 177,399千円 リース料 108,781千円 燃料水道光熱費 167,725千円 減価償却費 94,554千円 貸倒引当金繰入額 11,617千円 ※2 固定資産売却益は、次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 159千円 ※3 固定資産売却損は、次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 920千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17,055千円 機械装置及び 運搬具 949千円 工具器具備品 1,985千円 建物等撤去費用 5,860千円 なお、機械装置及び運搬具、工具器具備品は有形固定資産の「その他」に含まれております。	※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 工具器具備品 42千円 なお、工具器具備品は有形固定資産の「その他」に含まれております。	※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 30,108千円 機械装置及び 運搬具 1,445千円 工具器具備品 3,277千円 建物等撤去費用 17,121千円 なお、機械装置及び運搬具、工具器具備品は有形固定資産の「その他」に含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	9,465,515	800,000	—	10,265,515

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当増資によるもの 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	654,954	3,058	5,393	652,619

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取によるもの 3,058株
 減少の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求によるもの 1,393株
 新株予約権の行使によるもの 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,484	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,903	8.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	10,265,515	1,026,551	—	11,292,066

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割によるもの 1,026,551株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	636,462	67,706	17,900	686,268

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割によるもの 63,646株

単元未満株式の買取によるもの 4,060株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 900株

新株予約権の行使によるもの 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,846	8.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,465,515	800,000	—	10,265,515

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資によるもの 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 5,901株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,393株

新株予約権の行使によるもの 23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,484	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	76,903	8.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,520,840千円 勘定 計 1,520,840千円 預入期間が3 ヶ月を超える△361,080千円 定期預金 現金及び現金 同等物 1,159,760千円	※ 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 1,341,821千円 勘定 計 1,341,821千円 預入期間が3 ヶ月を超える△499,455千円 定期預金 現金及び現金 同等物 842,366千円	※ 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 1,414,701千円 勘定 計 1,414,701千円 預入期間が3 ヶ月を超える△365,624千円 定期預金 現金及び現金 同等物 1,049,077千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当連結グループは、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固 定資産)	606,062千円	256,567千円	349,495千円	その他				合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td>593,756千円</td> <td>329,409千円</td> <td>264,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,756千円</td> <td>329,409千円</td> <td>264,347千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固 定資産)	593,756千円	329,409千円	264,347千円	その他				合計	593,756千円	329,409千円	264,347千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td>606,442千円</td> <td>292,893千円</td> <td>313,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,442千円</td> <td>292,893千円</td> <td>313,549千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固 定資産)	606,442千円	292,893千円	313,549千円	その他				合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固 定資産)	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																															
その他																																																		
合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固 定資産)	593,756千円	329,409千円	264,347千円																																															
その他																																																		
合計	593,756千円	329,409千円	264,347千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
(有形固 定資産)	606,442千円	292,893千円	313,549千円																																															
その他																																																		
合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円																																															
(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料中間 期末残高が、有形固定資 産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支 払利子込み法によってお ります。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料期末 残高が、有形固定資産の 期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込 み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残 高相当額等	2 未経過リース料中間期末残 高相当額等	2 未経過リース料期末残高相 当額等																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期 末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期 末残高相当額		1年以内	97,148千円	1年超	252,347千円	合計	349,495千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期 末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期 末残高相当額		1年以内	93,655千円	1年超	170,692千円	合計	264,347千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残 高相当額		1年以内	96,507千円	1年超	217,041千円	合計	313,549千円																								
未経過リース料中間期 末残高相当額																																																		
1年以内	97,148千円																																																	
1年超	252,347千円																																																	
合計	349,495千円																																																	
未経過リース料中間期 末残高相当額																																																		
1年以内	93,655千円																																																	
1年超	170,692千円																																																	
合計	264,347千円																																																	
未経過リース料期末残 高相当額																																																		
1年以内	96,507千円																																																	
1年超	217,041千円																																																	
合計	313,549千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期 末残高相当額の算定は、 未経過リース料中間期 末残高が、有形固定資 産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支 払利子込み法によってお ります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残 高相当額の算定は、未経 過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ っております。																																																
3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>49,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,183千円	減価償却費 相当額	49,183千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>48,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,398千円	減価償却費 相当額	48,398千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>96,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,996千円	減価償却費 相当額	96,996千円																																				
支払リース料	49,183千円																																																	
減価償却費 相当額	49,183千円																																																	
支払リース料	48,398千円																																																	
減価償却費 相当額	48,398千円																																																	
支払リース料	96,996千円																																																	
減価償却費 相当額	96,996千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方 法	4 減価償却費相当額の算定方 法	4 減価償却費相当額の算定方 法																																																
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損 失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	37,304	62,788	25,483
債券			
国債・地方債等	10,003	9,995	△8
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47,308	72,783	25,475

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	219,546

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	169,555	188,731	19,176
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	169,555	188,731	19,176

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	234,581

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,305	64,459	24,154
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	40,305	64,459	24,154

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	253,208

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当連結会計年度における「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 355.62円	1株当たり純資産額 328.15円	1株当たり純資産額 366.98円
1株当たり中間純損失 11.50円	1株当たり中間純利益 1.94円	1株当たり当期純利益 8.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.31円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,418,557	3,480,310	3,533,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,418,557	3,480,310	3,533,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,612,896	10,605,798	9,629,053

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△107,914	20,557	79,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△107,914	20,557	79,209
期中平均株式数(株)	9,382,558	10,600,622	9,490,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	40,328
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)	(40,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数217個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>平成19年2月14日開催の当社締 役会の決議に基づき、次のように 株式分割による新株式を発行して おります。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって 普通株式1株につき1.1株に分 割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する 株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年3月31日最終 の株主名簿および実質株 主名簿に記載または記録 された株主の所有株式数 を、1株につき1.1株の割 合をもって分割しており ます。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会 計年度における1株当たり情報 および当期首に行われたと仮定 した場合の当連結会計年度にお ける1株当たり情報は、それぞ れ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1182 1437 1776"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 1182 1227 1218">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1227 1182 1437 1218">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 1218 1227 1285">1株当たり 純資産額 298.91円</td> <td data-bbox="1227 1218 1437 1285">1株当たり 純資産額 333.62円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 1285 1227 1352">1株当たり 当期純損失 4.14円</td> <td data-bbox="1227 1285 1437 1352">1株当たり 当期純利益 7.59円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 1352 1227 1776">なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在する ものの1株当 たり当期純損 失であるため 記載しており ません。</td> <td data-bbox="1227 1352 1437 1776">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 7.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 298.91円	1株当たり 純資産額 333.62円	1株当たり 当期純損失 4.14円	1株当たり 当期純利益 7.59円	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在する ものの1株当 たり当期純損 失であるため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 7.55円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり 純資産額 298.91円	1株当たり 純資産額 333.62円									
1株当たり 当期純損失 4.14円	1株当たり 当期純利益 7.59円									
なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在する ものの1株当 たり当期純損 失であるため 記載しており ません。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 7.55円									

（販売の状況）

（単位：千円）

商 品 別		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	前中間期比	金 額	前中間期比	金 額	前期比
メ ニ ュ ー 商 品	レギュラーメニュー	4,732,073	91.3	4,695,081	99.2	9,520,523	95.4
	ヘルシーメニュー	324,996	91.5	297,805	91.6	636,477	93.4
	業務用メニュー	31,941	83.2	30,887	96.7	67,451	82.2
	小 計	5,089,012	91.2	5,023,775	98.7	10,224,452	95.1
特 売 商 品		123,176	124.0	120,956	98.2	710,470	109.0
フランチャイズ売上		95,789	179.9	87,687	91.5	211,674	154.5
合 計		5,307,977	92.6	5,232,419	98.6	11,146,597	96.6

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,442,004		1,264,477		1,324,863	
2 売掛金		34,728		39,105		35,189	
3 有価証券		9,995		—		—	
4 たな卸資産		115,203		119,681		109,074	
5 その他		270,799		158,336		118,944	
貸倒引当金		△14,375		△122		△122	
流動資産合計		1,858,355	19.2	1,581,477	15.9	1,587,948	16.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,553,545		1,544,771		1,559,633	
(2) 土地	※2	5,068,050		5,653,434		5,253,823	
(3) その他	※1,2	343,167		304,369		317,623	
計		6,964,763		7,502,575		7,131,080	
2 無形固定資産		50,393		58,173		50,615	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		329,782		471,408		363,927	
(2) 差入保証金		208,627		190,560		195,943	
(3) 出資金		1,326		226		1,326	
(4) その他		252,106		157,313		259,568	
貸倒引当金		△1,124		△17,220		△17,377	
計		790,718		802,288		803,388	
固定資産合計		7,805,875	80.8	8,363,037	84.1	7,985,084	83.4
資産合計		9,664,231	100.0	9,944,515	100.0	9,573,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		393,698		364,422		429,141	
2 短期借入金	※2	1,253,000		1,369,000		1,485,000	
3 一年以内に償還予定 の社債		284,000		944,000		714,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	639,320		666,258		518,582	
5 未払法人税等		20,718		23,661		53,307	
6 賞与引当金		165,000		130,000		140,000	
7 その他		455,910		537,309		445,601	
流動負債合計		3,211,646	33.3	4,034,651	40.6	3,785,632	39.5
II 固定負債							
1 社債		1,513,000		569,000		956,000	
2 長期借入金	※2	1,565,030		1,926,476		1,366,304	
3 退職給付引当金		21,422		—		8,679	
4 その他		4,896		4,765		4,759	
固定負債合計		3,104,348	32.1	2,500,241	25.1	2,335,743	24.4
負債合計		6,315,995	65.4	6,534,893	65.7	6,121,376	63.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,148,010	11.9	1,148,010	11.5	1,148,010	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,611,806		1,611,806		1,611,806	
(2) その他資本剰余金		4,148		4,841		4,447	
資本剰余金合計		1,615,954	16.7	1,616,648	16.3	1,616,253	16.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		115,004		115,004		115,004	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		710,000		710,000		710,000	
繰越利益剰余金		183,731		236,846		283,053	
利益剰余金合計		1,008,736	10.4	1,061,850	10.7	1,108,058	11.5
4 自己株式		△454,038	△4.7	△435,175	△4.4	△443,256	△4.6
株主資本合計		3,318,661	34.3	3,391,333	34.1	3,429,065	35.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		29,574	0.3	18,288	0.2	22,591	0.3
評価・換算差額等 合計		29,574	0.3	18,288	0.2	22,591	0.3
純資産合計		3,348,236	34.6	3,409,622	34.3	3,451,656	36.1
負債純資産合計		9,664,231	100.0	9,944,515	100.0	9,573,032	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,293,133	100.0		5,212,573	100.0		11,110,365	100.0
II 売上原価			3,220,850	60.9		3,067,934	58.8		6,561,736	59.1
売上総利益			2,072,282	39.1		2,144,639	41.2		4,548,629	40.9
III 販売費及び一般管理費			2,151,971	40.6		2,079,456	39.9		4,268,031	38.4
営業利益又は営業損失(△)			△79,688	△1.5		65,182	1.3		280,597	2.5
IV 営業外収益	※1		31,787	0.6		32,029	0.6		48,297	0.4
V 営業外費用	※2		30,812	0.6		31,478	0.6		57,227	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△78,714	△1.5		65,732	1.3		271,667	2.4
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		159	0.0
VII 特別損失	※4		80,251	1.5		42	0.0		107,540	0.9
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			△158,965	△3.0		65,690	1.3		164,287	1.5
法人税、住民税及び事業税		14,133			17,490			59,547		
法人税等調整額		△61,488	△47,355	△0.9	17,374	34,865	0.7	40,124	99,671	0.9
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△111,609	△2.1		30,825	0.6		64,615	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,254,206	3,800	1,258,006	115,004	710,000	365,825	1,190,830	△454,992	2,784,254
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	357,600	357,600		357,600						715,200
剰余金の配当(注)							△70,484	△70,484		△70,484
中間純損失							△111,609	△111,609		△111,609
自己株式の取得									△2,794	△2,794
自己株式の処分			347	347					3,748	4,096
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	357,600	357,600	347	357,947	—	—	△182,093	△182,093	953	534,407
平成18年9月30日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,148	1,615,954	115,004	710,000	183,731	1,008,736	△454,038	3,318,661

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	42,047	2,826,301
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
中間純損失		△111,609
自己株式の取得		△2,794
自己株式の処分		4,096
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,473	△12,473
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,473	521,934
平成18年9月30日残高(千円)	29,574	3,348,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,447	1,616,253	115,004	710,000	283,053	1,108,058	△443,256	3,429,065
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△77,032	△77,032		△77,032
中間純利益							30,825	30,825		30,825
自己株式の取得									△3,260	△3,260
自己株式の処分			394	394					11,342	11,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	394	394	—	—	△46,207	△46,207	8,081	△37,731
平成19年9月30日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,841	1,616,648	115,004	710,000	236,846	1,061,850	△435,175	3,391,333

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	22,591	3,451,656
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△77,032
中間純利益		30,825
自己株式の取得		△3,260
自己株式の処分		11,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,302	△4,302
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,302	△42,034
平成19年9月30日残高(千円)	18,288	3,409,622

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,254,206	3,800	1,258,006	115,004	710,000	365,825	1,190,830	△454,992	2,784,254
事業年度中の変動額										
新株の発行	357,600	357,600		357,600						715,200
剰余金の配当(注)							△70,484	△70,484		△70,484
剰余金の配当							△76,903	△76,903		△76,903
当期純利益							64,615	64,615		64,615
自己株式の取得									△5,241	△5,241
自己株式の処分			646	646					16,977	17,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	357,600	357,600	646	358,246	—	—	△82,771	△82,771	11,735	644,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,447	1,616,253	115,004	710,000	283,053	1,108,058	△443,256	3,429,065

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	42,047	2,826,301
事業年度中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
剰余金の配当		△76,903
当期純利益		64,615
自己株式の取得		△5,241
自己株式の処分		17,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,456	△19,456
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,456	625,354
平成19年3月31日残高(千円)	22,591	3,451,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法 (2)たな卸資産 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場 価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部 純資産直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備 を除く。) ……定額法 その他の有形固定資 産 ……定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備 を除く。) ……定額法 その他の有形固定資 産 ……定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴 い、当中間会計期間よ り、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより、売上総利 益が30千円、営業利益、 経常利益、税引前中間純 利益が414千円それぞれ 減少しております。	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備 を除く。) ……定額法 その他の有形固定資 産 ……定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年 数はのれん及び自社 利用ソフトウェアの 5年であります。	(追加情報) 平成19年度の法人税法 改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資 産については、改正前の 法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより、売上総利 益が174千円、営業利 益、経常利益、税引前中 間純利益が1,148千円そ れぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理 方法	株式交付費 支出時に全額費用 として処理しており ます。	—————	株式交付費 支出時に全額費用 として処理しており ます。
4 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権 等特定の債権につ いては個別に回収 可能性を勘案し、 回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給 に備えるため、支 給見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額を発生の際事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額を発生の際事業年度から費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,348,236千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,451,656千円あります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">994,267千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 366,546千円 構築物 39,392千円 土地 1,102,296千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,508,235千円</p> <p>対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 403,000千円 長期借入金 1,639,650千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 2,042,650千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,109,748千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 393,013千円 構築物 49,032千円 土地 1,102,313千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,544,358千円</p> <p>対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 499,000千円 長期借入金 1,837,850千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 2,336,850千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,031,213千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 376,067千円 構築物 44,912千円 土地 1,102,296千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,523,276千円</p> <p>対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 585,000千円 長期借入金 1,388,750千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 1,973,750千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,076千円 受取配当金 15,759千円 投資有価証券運用益 4,863千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,045千円 社債利息 5,331千円 株式交付費 7,159千円 ※3 _____ ※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 15,092千円 建物等撤去費用 5,860千円 サービス点数商品交換制度終了損失 54,399千円 5 減価償却実施額 有形固定資産76,183千円 無形固定資産 1,278千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,580千円 受取配当金 20,465千円 受取手数料 4,533千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,012千円 社債利息 6,062千円 ※3 _____ ※4 _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産78,942千円 無形固定資産 2,006千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,567千円 受取配当金 15,970千円 投資有価証券運用益 10,716千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,185千円 社債利息 11,276千円 株式交付費 7,159千円 シンジケートローン費用 2,374千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 159千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 26,328千円 建物等撤去費用 17,121千円 サービス点数商品交換制度終了損失 54,750千円 5 減価償却実施額 有形固定資産160,777千円 無形固定資産 2,603千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	654,954	3,058	5,393	652,619

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 3,058株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,393株

新株予約権の行使によるもの 4,000株

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	636,462	67,706	17,900	686,268

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割によるもの 63,646株

単元未満株式の買取によるもの 4,060株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 900株

新株予約権の行使によるもの 17,000株

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 5,901株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 1,393株

新株予約権の行使によるもの 23,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固 定資産)	606,062千円	256,567千円	349,495千円	その他				合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td>593,756千円</td> <td>329,409千円</td> <td>264,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,756千円</td> <td>329,409千円</td> <td>264,347千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固 定資産)	593,756千円	329,409千円	264,347千円	その他				合計	593,756千円	329,409千円	264,347千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固 定資産)</td> <td>606,442千円</td> <td>292,893千円</td> <td>313,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,442千円</td> <td>292,893千円</td> <td>313,549千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固 定資産)	606,442千円	292,893千円	313,549千円	その他				合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固 定資産)	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																															
その他																																																		
合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固 定資産)	593,756千円	329,409千円	264,347千円																																															
その他																																																		
合計	593,756千円	329,409千円	264,347千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
(有形固 定資産)	606,442千円	292,893千円	313,549千円																																															
その他																																																		
合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円																																															
(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっ ております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、 未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利 子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残 高相当額等	2 未経過リース料中間期末残 高相当額等	2 未経過リース料期末残高相 当額等																																																
未経過リース料中間期末 残高相当額	未経過リース料中間期末 残高相当額	未経過リース料期末残高 相当額																																																
1年以内 97,148千円	1年以内 93,655千円	1年以内 96,507千円																																																
1年超 252,347千円	1年超 170,692千円	1年超 217,041千円																																																
合計 349,495千円	合計 264,347千円	合計 313,549千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額の算定は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いいため、支払 利子込み法によっておりま す。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額の算定は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子 込み法によっております。																																																
3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失																																																
支払リース料 49,183千円	支払リース料 48,398千円	支払リース料 96,996千円																																																
減価償却費 相当額 49,183千円	減価償却費 相当額 48,398千円	減価償却費 相当額 96,996千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1055 1433 1576"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 291.63円</td> <td>1株当たり純資産額 325.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 3.87円</td> <td>1株当たり当期純利益 6.19円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 291.63円	1株当たり純資産額 325.87円	1株当たり当期純損失 3.87円	1株当たり当期純利益 6.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 291.63円	1株当たり純資産額 325.87円									
1株当たり当期純損失 3.87円	1株当たり当期純利益 6.19円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円									

平成20年3月期中間決算短信(発表資料の要約)

当社の平成20年3月期中間決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当中間期の業績

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	52億32百万円	98.6%	52億12百万円	98.5%
営業利益	80百万円	—%	65百万円	—%
経常利益	61百万円	—%	65百万円	—%
当期純利益	20百万円	—%	30百万円	—%
1株当たり当期純利益	1円94銭		2円91銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は52億32百万円で、前年同期に比べ98.6%となりました。販売促進キャンペーン企画等の実施や、メニューカタログの内容充実等の結果、主力のレギュラーメニュー商品の売上高は、前年同期比99.2%と前年同期なみになっております。
- ② 経常利益は61百万円(前年同期は65百万円の経常損失)になりました。商材の安定入荷や工場統合による生産効率の向上などにより売上総利益率が改善しております。
- ③ 中間純利益は、税金費用を控除して、20百万円(前年同期は1億7百万円の中間純損失)になっております。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
下半期				
売上高	61億40百万円	105.2%	61億15百万円	105.1%
営業利益	4億10百万円	108.8%	3億77百万円	105.0%
経常利益	4億5百万円	110.1%	3億67百万円	105.2%
当期純利益	2億31百万円	124.2%	1億98百万円	113.1%
1株当たり当期純利益	21円79銭		18円68銭	
通期		前期比		前期比
売上高	113億72百万円	102.0%	113億27百万円	102.0%
営業利益	4億90百万円	150.3%	4億42百万円	157.9%
経常利益	4億66百万円	153.8%	4億32百万円	159.4%
当期純利益	2億51百万円	317.7%	2億28百万円	356.3%
1株当たり当期純利益	23円68銭		21円51銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当中間期	1株当たり8円にさせていただきます。
通期予想	1株当たり16円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円(通期16千円)相当の自社製品を進呈いたします。(従来どおり)

3. 財政状態について

財政状態は、中間決算短信3ページ(2)財政状態に関する分析に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の36.5%から34.7%になりました。この主な理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前期末の366円98銭から328円15銭になりました。

4. 設備投資について

当中間期	設備金額	4億50百万円 主なものは 建物設備等新築費用 伊賀営業所 38百万円 土地取得費用 大阪府枚方市ほか2件 3億99百万円 その他 12百万円
	減価償却費	79百万円
通期予想	設備金額	当中間期分を含め、5億50百万円を予定しております。 内訳 営業所用地 3億99百万円(3件) 営業所建物設備等 1億27百万円(3件) その他 22百万円
	減価償却費	1億67百万円

5. 通期の見通しについて

下期は、秋冬の繁忙期に入り、積極的な販売促進キャンペーン企画等を実施するとともに、訪問活動を強化することにより新規顧客の獲得はもとより、既存顧客についても受注金額の増加を図ってまいります。また、特売商品の販売は、特に年末年始商戦の企画に力を注ぎ、通期における売上増加に向けて全力を尽くしてまいります。

利益面については、原材料価格の高騰が予想されますが、引き続き献立メニューの改善や商材の厳選などにより粗利益率の改善に努めてまいります。また、生産システムや営業システムの業務改善にも継続して取り組み、企業体質を強化して利益確保に努めてまいります。

以上、当中間連結業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高は前回発表予想(平成19年5月9日)の117億52百万円を113億72百万円に修正し、営業利益、経常利益、当期純利益については、前回発表どおりそれぞれ4億90百万円、4億66百万円、2億51百万円を予定しております。

以 上